

町民の皆さまのご意見をお聞かせください

『学校教育についてのアンケートのお願い』

「長瀬町学校のあり方検討委員会」では、長瀬町の児童生徒数の推移や将来推計、学校施設の老朽化などの現状を知っていただき、これからの学校のあり方についてアンケート調査をすることになりました。

町民の皆さまには、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

- 調査対象 対象は、無作為抽出した1000世帯の皆さまです。
- 回答期限 令和3年6月30日（水）までに回答用紙のみご提出ください。
- 回答方法 以下のどの方法でも回答いただけますので、ご協力ください。
(1)同封の返信用封筒に入れて、郵送
(2)役場1階会計担当窓口前の回収箱へ提出
(3)中央公民館窓口の回収箱へ提出
(4)ふれ愛ベース長瀬の回収箱へ提出
※世帯のどなたがお答えいただいてもかまいません。
- 結果報告 広報やホームページなどを通じてお知らせしていく予定です。

※調査結果は統計的に処理するため、回答者が特定されることはありません。他の目的にも使用いたしませんので、ありのままのお考えをお答えください。

※検討委員会では、3月に小・中学生及び保育園・認定こども園に通うお子さんの保護者にアンケート調査を実施しました。調査結果は広報6月号や町ホームページでお知らせしておりますので、ご覧ください。

令和3年6月
長瀬町学校のあり方検討委員会

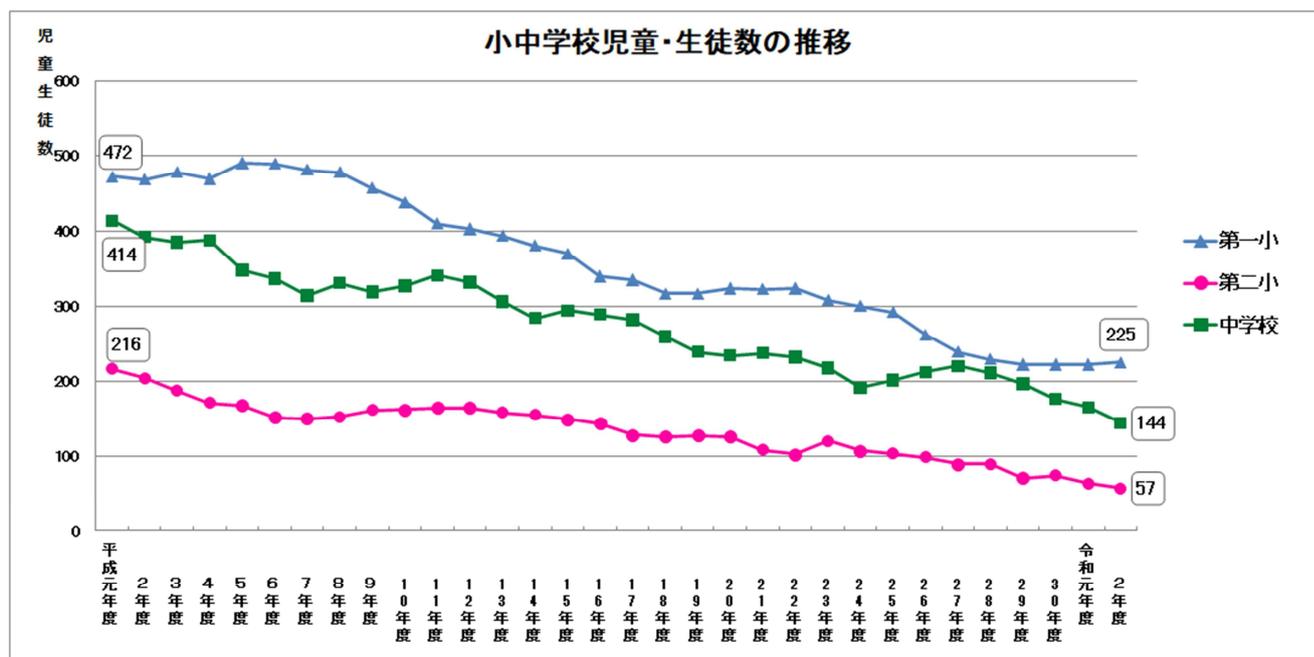
「長瀬町学校のあり方検討委員会」とは・・・

令和2年7月に設置され、長瀬町の小・中学校で学ぶ児童生徒数の推移を踏まえ、児童生徒にとってのより良い教育環境について検討し、将来を展望した長瀬町の学校教育のあり方について検討しております。

以下の資料を、次ページ以降に掲載しておりますので、ご覧ください。

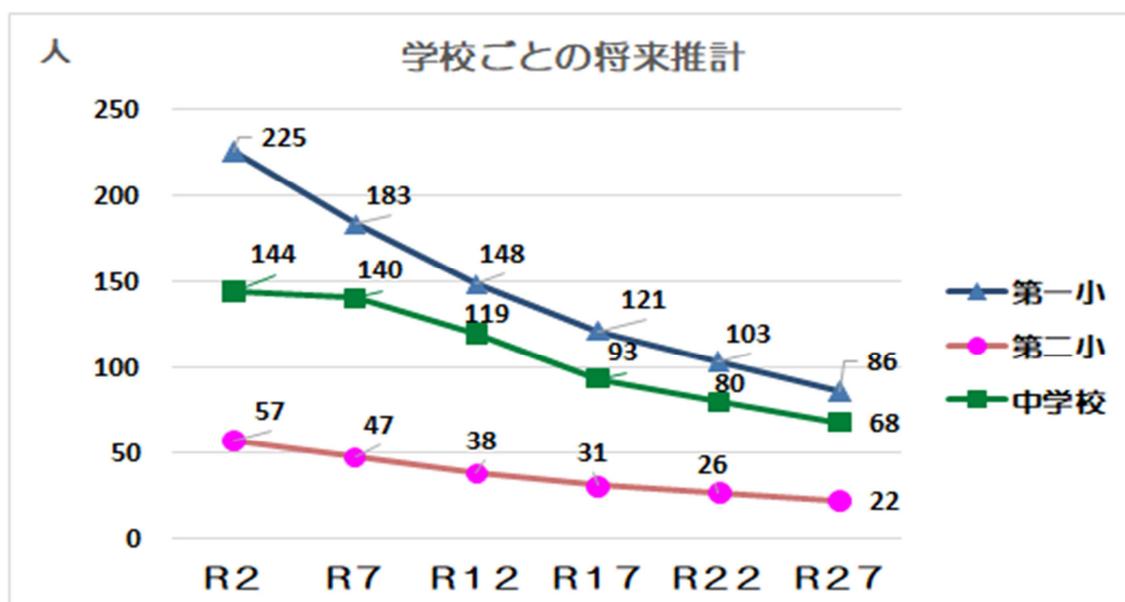
- (1)長瀬町立小中学校の児童生徒数の推移と推計
- (2)小規模校の良い面・悪い面
- (3)学校施設の老朽化

(1) 長瀬町立小中学校の児童生徒数の推移と推計



平成元年度～令和2年度までの児童生徒数の推移を表したグラフです。30年余りの間に第一小学校は52%減、第二小学校は73%減、中学校は65%の減となっています。

令和2年度の普通学級1クラスあたりの平均人数は、中学校23.7人、第一小学校30.7人、第二小学校9.2人となっています。



令和7年度までは現在の児童生徒数をもとに試算し、令和12年度以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地区別将来人口推計（平成27年度国勢調査）」をもとに教育委員会で試算した推計です。20年後の令和22年度には各校ともに令和2年度の半数以下に減少すると見込まれ、さらに小規模化が進む見込みです。

(2) 小規模校の良い面・悪い面

小規模校には良い面と悪い面、2つの側面があります。これらをよく比較し、学校のあり方を検討していく必要があると考えています。

【良い面】

- 児童生徒の一人一人に目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。
- 学校行事等において、児童・生徒一人一人の個別の活動機会を設定しやすい。
- 児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。
- 異なった学年との縦の交流が生まれやすい。
- 全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。
- 保護者や地域社会との連携が図りやすい。

【悪い面】

- 集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なく、子供の競争心や向上心、社会性を育てにくい。
- 1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。
- 集団でのスポーツ競技（野球・サッカー・ドッジボール等）が十分にできない。
- 集団の中で培われる力が育ちにくい。（我慢する力、集団の中で生きる力、集団のルール等）
- 友人関係や相互評価などが固定化しやすい。
- 人間関係上の問題等が発生した場合には、学級編成替えなどによる問題の解消が難しいことがある。
- 集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。

(3) 学校施設の老朽化

施設名称	棟名称	建築年度	経過年数	耐用年数	目標使用年数※
第一小学校	校舎	1977	43	60	85
	体育館	1978	42	60	85
第二小学校	校舎	1976	44	60	85
	体育館	1977	43	60	85
中学校	校舎	1972	48	60	85
	特別教室	1979	41	60	85
	体育館	1970	50	60	85
	剣道場	1984	36	60	85
学校給食センター	共同作業所	1980	40	60	85

※ 目標使用年数・・・計画的な修繕工事を行い、建物の長寿命化を図ることで耐用年数を延長した年数

長瀬町では、町が所有する公共施設のうち多くを学校施設が占めており、1970年代（昭和40年代後半～50年代前半）に建築した小・中学校施設の老朽化が大きな課題となっています。

全国の公立小中学校のうち、鉄筋コンクリート造の学校施設を建て替えるまでの平均年数は42年となっています。しかし、長瀬町の学校施設は現時点ですでに42年を超えています。

これらの施設を、目標使用年数まで使い続けるための小・中学校3校の施設の長寿命化工事や、目標使用年数を超えた後の中学校校舎を建て替える費用も含め、今後、40年間で合わせて約49億円が必要になり、町民の皆さまからの税金や国からの交付金等で負担をしていくこととなります。

【このアンケート調査に関する問合せ先】
 長瀬町学校のあり方検討委員会
 《事務局：長瀬町教育委員会教育総務担当》
 TEL：0494-66-3113
 FAX：0494-66-3176